

横芝光町「4つの財務書類」を公表します 平成22年度決算

行政改革推進法(平成18年6月)の成立を契機に、地方の資産・債務管理の一環として「新地方公会計制度」の整備が義務づけられました。これにより、地方公共団体は国が示す「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を選択し、発生主義・複式簿記の考え方にに基づき財務書類を作成することとなりました。

町では、資産の実態をより正確に表すことができる「基準モデル」を採用し、平成22年度決算について財務書類を作成しました。

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

「基準モデル」は、民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、すべての固定資産をリストアップし公正価格(減価償却など)で評価しますが、「総務省方式改訂モデル」では固定資産を段階的に整備することが認められています。

※町単独での一般会計と特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、農業集落排水事業、東陽食肉センター、病院事業(東陽病院))を合わせています。

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末時点で、町全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)			
1 公共資産	(1)事業用資産 学校、庁舎、町民会館など	200億6千万円	1 固定負債	(1)地方債	113億1千万円
	(2)インフラ資産 道路、公園など	266億9千万円		(2)退職手当引当金等	29億6千万円
	(3)繰延資産	2千万円	2 流動負債	(1)翌年度償還 予定地方債	9億6千万円
2 投資等	(1)投資及び出資金	11億円		(2)その他	1億3千万円
	(2)基金等	33億8千万円	負債合計	153億5千万円	
3 流動資産	(1)資金	9億1千万円	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)		
	(2)未収金など	9億5千万円	純資産合計	377億5千万円	
資産合計		531億円	負債及び純資産合計	531億円	

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで町がどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

期首資金残高	11億7千万円
期末資金残高	9億1千万円
当期収支	△2億5千万円
1. 経常的収支 税金、国庫支出金、人件費など	9億円
2. 公共資産整備収入	△12億8千万円
3. 投資・財務的収支	1億3千万円

純資産変動計算書

町の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成22年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

期首純資産残高	384億4千万円
純経常行政費用	△127億4千万円
その他の減少	△21億7千万円
財源調達 (町税、地方交付税、国庫補助金)	141億9千万円
その他	3千万円
期末純資産残高	377億5千万円

行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では補うことができなかった減価償却など非現金コストについても計上します。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	144億1千万円
1. 人にかかる費用 人件費、退職手当引当金繰入など	30億2千万円
2. 物にかかる費用 物件費、減価償却費、維持補修費など	32億8千万円
3. 移転収支的な費用 補助金、社会保障給付など	78億9千万円
4. その他	2億2千万円
経常収益 使用料、手数料など	16億7千万円
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	127億4千万円

資産と負債のバランス

資産合計531億円(1人当たり約209万円)と負債合計153億5千万円(同約60万円)から分かるように資産は負債の約3.5倍(純資産比率71.1%)ありますので、現在の当町の財政は健全といえます。

町民1人当たりの職員人件費

行政コスト計算書の「1. 人にかかる費用」を人口で割ることにより町民1人当たりの職員人件費が算出できますが、当町では年間約12万円です。



町の資産と負債の状況のポイント

(3月1日現在の人口25,464人)

○町民1人当たりの資産と負債⇒純資産比率は71.1%

資産 約209万円

負債 約60万円

町の資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率[純資産/総資産]です。

他市町村の平均値が6～8割ですので、当町は平均的な比率です。

資産とは

貸借対照表の項目にあるような施設や道路、基金、現金などです。町民のみならず提供する行政サービスの基盤となるものです。

負債とは

資産にあるような施設等の整備のために借りた地方債の返済金や町職員の退職給与引当金(現在の町職員が全員退職したと仮定したときに必要な退職金)です。負債が多ければ財政状況が厳しくなります。

※表内の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。